



## 児童虐待防止

## 民間に安全確認委託

## 緊密な連携が必要

鈴木委員 児童虐待防止  
対策事業の中から新規事業として計上されている児童安全確認民間協力員事業についてどうかがう。

この事業については、児童相談所がリスクが低いと判断する虐待通告について、安全確認を委託により実施するものどうかがう。虐待通告を受けた場合は、その通告から48時間以内に安全確認を行うことが法律で義務づけられている。その安全確認を民間に業務委託するというのが本事

業であると認識をしているが、まずはこの安全確認を、具体的にどのような民間事業者に委託して実施するのか。

児童家庭課長 受託事業者については、児童福祉に関する知見を有していることや、児童虐待等の対応に実績がある事業者を選定することとしています。

鈴木委員 この事業の実施により、どのような効果が期待できると考えているのか。

鈴木委員 虐待通告からの一連の対応においては、正確かつ迅速な現状把握が重要。これを安全確認民間協力員というかたちで外部に委託して、最初の現場把握をしっかりと行うことはでき

が可能となり、児童に対するより良い支援につながるものと考えています。

鈴木委員 業務改善の観点だけでなく、国や市町村現場との連携を同時に考えることも必要である。本事業実施の際には、今後は市町村だけでなく、委託事業者との三者間での丁寧なやり取りが必要となり、市町村も含めた三者間での密な連携を要望する。

るのか。

児童家庭課長  
業務の実施にあたっては、一定期間の研修を実施したうえで、リスクが低いと判断した事業の安全確認を依頼するもので、協力員が目視により確認したこども等の状況から、児童相談所が適切な対応を行います。

安全確認を依頼するもので、協力員が目視により確認したこども等の状況から、児童相談所が適切な対応を行います。

海老川水系の河道掘削や調整池造成  
着実な整備実施を

## 長年の課題実現



令和5年9月県議会で質問する鈴木県議

6年度については、それぞれの圏域の抱える課題の特性等を考慮し、2圏域を選定し、試行的に導入する予定です。

鈴木委員 令和6年度は24時間365日体制の分野を問わない相談窓口である。来年度は、この中核地域生活センターが行う相談対応業務を充実化、また業務の効率化を図るために、ICTツールを導入するための予算が計上されている。

そこでうかがうが、令和6年度は、一部圏域で導入することだが、何圏域に導入するのか。

中核地域生活支援センターは、健康福祉センター事業についてうかがう。

中核地域生活支援センターは、健康福祉センターの所管区ごとに設置されている。24時間365日体制の分野を問わない相談窓口である。来年度は、この中核地域生活センターが行う相談対応業務を充実化、また業務の効率化を図るために、ICTツールを導入するための予算が計上されている。

これは、作業の効率化、負担軽減の効果もあり、まさに検証が行われています。

中核地域生活支援センターへのICT導入は令和6年度に実施され、さまざま

海老川水系の河道掘削や調整池造成  
着実な整備実施を

## 長年の課題実現

部を流れる二級河川、海老川水系では、昭和30年代の急激な市街化と治水対策の遅れにより、浸水等被害が頻発し、河川整備が進められていたが、昨今、大雨の発生頻度が大幅に増加する中で、平成25年の台風26号では235件の浸水被害が発生するなど、被害は依然として頻発している。

そこでうかがうが、海老川及び飯山満川の整備について進捗状況はどうか。

県土整備部長 海老川については、河口から長津川合流点までの区間で河道の掘削を実施することとしており、令和6年度の着手に向けて関係機関と協議を進めています。

また、海老川調節池については、令和16年頃までに、3万5千立方メートル以上の

暫定掘削を進める予定であり、引き続き用地取得に努めるとともに、県が貸している調節池内の用地の明け渡しについて、船橋市と調整を進めているところです。

一方、飯山満川についても計画的に行つて頂けることで住民も安心すると思う。令和16年流側2千800メートルまでの区間で、土地区画整理事業と連携しながら、河川改修を実施しています。

河川改修を実施して頂くことを要望する。

鈴木議員 船橋市の中心

河川改修を実施して頂くことを要望する。

鈴木議員 船橋市の中心